

令和 6 年度上半期

清瀬市消費生活センター事業実績について

令和 6 年度 第 2 回

清瀬市消費生活センター運営委員会

資料 1

【消費生活相談】

市民と事業者の間での契約トラブルについて、市民からの相談を受け、民法や特定商取引法など関係例規に則り、支払金の還付や契約解除などといった被害救済を主に行っている。

《直近 3 カ年の上半期実績》

年度	件数	月平均
令和 6 年度	325 件	54 件
令和 5 年度	326 件	54 件
令和 4 年度	320 件	53 件

【消費生活講座】

日常生活を送るなかで知っておきたい事や備えておきたい事をテーマに、専門の講師を招いて市民向けの講座を実施。

《令和 6 年度上半期実績》

開催月日	テ ー マ	講 師	会場	参加者 (人)
6 月 13 日	健康寿命を伸ばすために いま、できること①	健康医療情報支援センター 代表 羽田 由利子	アミュー4階会議室	20
7 月 18 日	健康寿命を伸ばすために いま、できること②			20
8 月 1 日	親子で学ぶおこづかい教室	金融広報アドバイザー 土生 恵子		8
9 月 19 日	知っておきたい老後のお金の知識	金融広報アドバイザー 音川 敏枝		22



相談窓口パンフレット



講座の様子

希望があった際は、当事者間で連絡を取り、直接受け渡しをしてもらう。

★さしあげます：茶托（銅製）、茶筒（銅製）・チャイルドシート・ウォーカーライダー（プーさん）・エステベッド
★ゆずってください：今回はありません 問 消費生活センター ☎042-495-6211

生涯学習スポーツ課が窓口の「きよせ出前講座」から申込。

消費生活センターが行う事業の周知や、特集記事を掲載している広報誌。

9月に36,600部を高齢者見守り特集号として市内全戸配布。

年度	さしあげます		ゆずってください	
	応 募	成 立	応 募	成立
令和 6 年度	5	2	1	0
令和 5 年度	16	7	8	3
令和 4 年度	24	10	7	1

年度	実施日	申込み団体	参加者数
令和 6 年度	7 月 6 日	清瀬市社会福祉協議会	7 名
令和 5 年度	4 月 28 日	旭が丘みんなのサロン	22 名
令和 4 年度	6 月 24・28 日	清瀬市社会福祉協議会	21 名



【「消費生活相談の現場から」市報掲載】

市報の毎月1日号に、相談事例と対処法などのアドバイスを掲載。

《令和6年度上半期掲載記事》

掲載月	内 容
4月	ネット通販の定期購入トラブル
5月	SNSの投資まがい詐欺
6月	屋根の点検商法
7月	アダルトサイトのワンクリック詐欺
8月	SMSを介したフィッシング詐欺
9月	給湯器の訪問販売

消費生活相談の現場から

ネット通販の定期購入トラブルにはスクリーンショットの証拠づけが役立つ！

【事例】スマホで「定期購入なし」の表示を確認し、注文を完了した。商品が届いた後、しばらくして同じ商品が3本届き、18,000円の請求を受けた。業者に初回分しか注文していないと伝え、1,500円クーポンを利用したことで、定期コースに切り替わっているため、4回購入しないと解約できないと言われた。知らずに定期購入にされ、納得できない。

【アドバイス】ネット通販の詐欺的な定期購入商法を規制するため、改正特定商取引法では、注文確定の直前に表示される「最終確認画面」に契約内容（商品の数量・支払総額・定期購入契約の場合は2回目以降の代金・解約条件等）を消費者が容易に確認できるよう表示することが義務づけられました。それにも関わらず、今もなお、見定期購入だとわからないような最終確認画面を意図的に表示し、消費者に1回限りの契約だ

と誤解させ申し込ませようとする業者が後を絶ちません。また、手口も巧妙化し、最近では「定期購入なし」の表示を確認したうえで申込んだはずが、割引クーポンを利用したこと、いつの間にか定期コースに変更されていたという相談が多く寄せられています。最終確認画面が消費者に誤解を与えるような表示だった場合は契約を取り消すことが可能ですが、相談者の多くが証拠となる最終確認画面を保存していないため、解決が困難となっています。事業者との交渉を効果的に進めるには、最終確認画面のスクリーンショットを示すことが有効な手段となります。ネット通販を利用する際にはスクリーンショットを撮る習慣を身につけましょう。

消費生活セクター ☎042-495-6212（相談専用）
※つながらない場合は ☎042-495-6211へ

市報
令和6年4月1日号
掲載記事

【自動通話録音機能付電話機等購入費補助金の交付】

高齢者の消費者被害防止を目的として、自動通話録音機能の付いた電話などを購入した際の購入費を対象に補助金を交付。

【対象者】市内在住の65歳以上の方、または同居の方。

【補助額】機器購入費の4分の3（上限1万円）

【予算額】100万円

《直近2カ年の上半期実績》

年度	件数	補助金額
令和6年度	45件	420,700円
令和5年度	30件	273,300円

迷惑防止を使う

「迷惑防止」を設定すると、気付かないうちに迷惑電話を防止できます。
(迷惑電話の相手が電話を切ることを促す目的のものであり、確実に防止することはできません)

(自分側) (相手側)

① 電話がかかってくる

② 本機が自動応答してメッセージで警告する
(メッセージ中に相手が電話を切ると、呼出音は鳴りません)

③ 相手が電話を切らなかつたとき
呼出音とメッセージが流れる

●メッセージが流れる。
(ここから相手に通話料金がかります)

この通話は迷惑電話防止のために録音されます。ご了承ください。

「フルルルル」
「迷惑電話にご注意ください」

対象電話機の機能説明

【グループ活動室の利用提供】

登録消費者団体が活動を行う場として、専用の会議室を無償で提供。

《直近3カ年の上半期実績》

年度	件数	利用人数	稼働率
令和6年度	89件	583人	24.4%
令和5年度	97件	734人	30.1%
令和4年度	90件	627人	30.3%